

2020年度第1四半期 決算概要

2020年8月6日

2020年度第1四半期決算概要

業績ハイライト	3
決算概要	4
貸出金(全体末残／個人・法人向け／新型コロナウイルス関連)	5～7
貸出金利回り・資金利益	8
預金	9
預り資産	10
法人役務	11
有価証券運用・政策保有株式	12
経費・OHR	13
信用コスト	14
金融再生法開示債権・延滞貸出金の状況	15
第2次グループ中期経営計画の進捗	16～17
【ご参考】計数編	19～23

- * 特に表示がないものについては「銀行(単体)合算」の計数をもとに作成しています。
- * 西暦で表示しています。



2020年度第1四半期決算概要

業績ハイライト

2020年度第1四半期実績

- 連結粗利益(FG連結)は、日本国債の大量償還等に伴う資金利益の減少、新型コロナウイルス感染症を踏まえた外訪活動自粛による役務取引等利益の減少等により前年同期比減益。
- ただし経費削減や信用コストの改善、株価回復を捉えた有価証券売却益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比増益となる。

➤ 親会社株主に帰属する四半期純利益 : 130億円
(前年同期比+14億円 / 業績予想に対する進捗率39.6%)

2020年度業績見通し

- 通期業績予想に対する進捗率は、第1四半期時点で39.6%の水準にあり、通期業績見通しは、当初公表値(5月13日公表)から変更ありません。

➤ 親会社株主に帰属する当期純利益 : 330億円

2020年度株主還元

➤ 年間配当 : 一株あたり11円(2019年度同水準)

➤ 還元方針 : 総還元性向は30%以上を目安とし、水準等は引続き検討する。

決算概要

めぶきFG連結 (億円)

	2020年度 第1四半期	前年同期比	業績予想に 対する進捗率
連結粗利益	458	△41	-
資金利益	356	△27	-
役務取引等利益	96	△6	-
特定取引利益	5	△0	-
その他業務利益	△0	△7	-
営業経費	295	△7	-
与信関係費用(信用コスト)	34	△11	-
株式等関係損益	58	+48	-
経常利益	192	+28	39.7%
特別損益	△5	△5	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	130	+14	39.6%

【FG連結調整】 △40億円

 足利信用保証からの受取配当金 △29億円

 有価証券連簿価差に伴う調整額 △7億円など

【参考】銀行合算

- 四半期純利益(銀行合算)159億円には、足利銀行子会社からの受取配当金29億円を含みます(特別損益に計上)。ただし子会社からの受取配当金は連結消去されるため、FG連結決算へ影響はありません。

銀行単体合算／グループ会社合算 (億円)

	2020年度 第1四半期	前年同期比	業績予想に 対する進捗率
【銀行合算】			
業務粗利益	446	△49	-
(コア業務粗利益)	446	△44	-
資金利益	365	△34	-
(うち投信解約損益)	1	△23	-
役務取引等利益	78	△7	-
その他業務利益他	2	△6	-
(うち国債等債券損益)	0	△4	-
経費	282	△10	-
実質業務純益	164	△38	-
コア業務純益	164	△34	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	162	△10	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	10	+17	-
業務純益	153	△56	-
臨時損益	36	+68	-
うち不良債権処理額(b)	20	△27	-
うち株式等関係損益	59	+43	-
経常利益	189	+13	40.3%
特別損益	23	+23	-
四半期純利益(銀行合算)	159	+32	47.4%
四半期純利益(銀行合算+グループ会社合算)	171	+34	-
信用コスト(銀行単体合算) (a)+(b)	31	△10	(15.7%)

貸出金(1) 末残

貸出金末残は、前年同期比+2,716億円(年率+2.5%)。

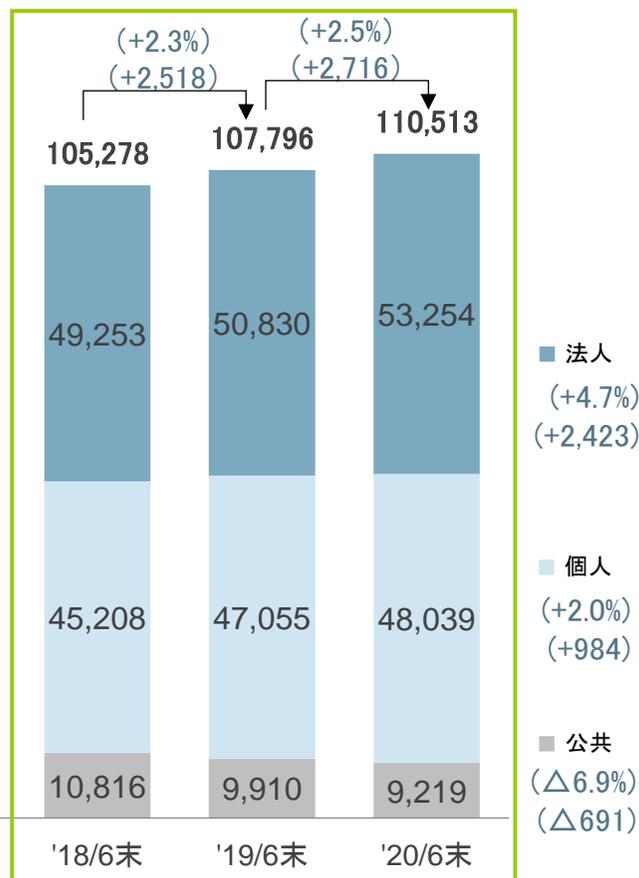
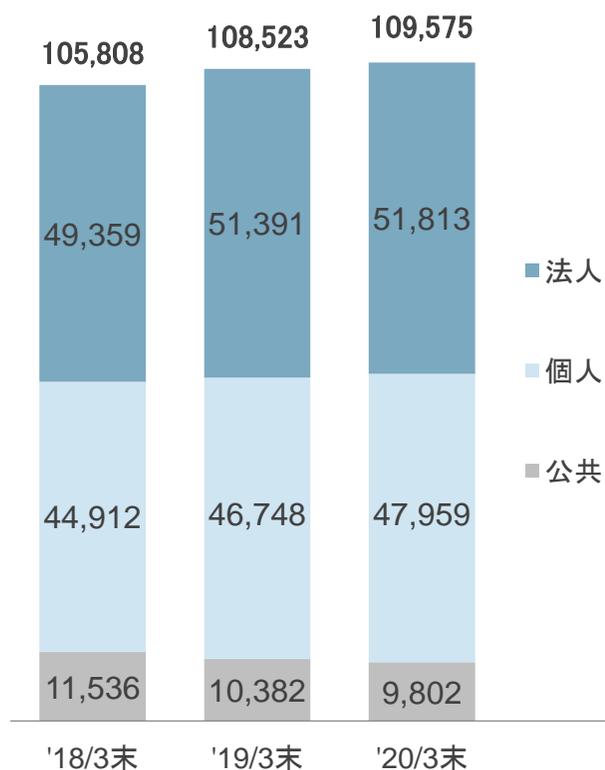
2020年3月末比では+938億円(年率+3.4%)と足許での増加が顕著。例年、第1四半期は残高が減少。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、法人向け貸出金が牽引。

* 貸出金詳細は、P.6,7,20参照。

銀行合算(億円)

* 「財務省・特別会計借入金」向け貸出金を含んでおりません。



● 第1四半期の増減(前年度末比)

	増減
2018年度 第1四半期	△529億円 年率換算△2.0%
2019年度 第1四半期	△726億円 年率換算△2.7%
2020年度 第1四半期	+938億円 年率換算+3.4%

(財務省・特別会計借入金) 向け貸出金
'19/3末 3,994億円
'20/3末 5,198億円

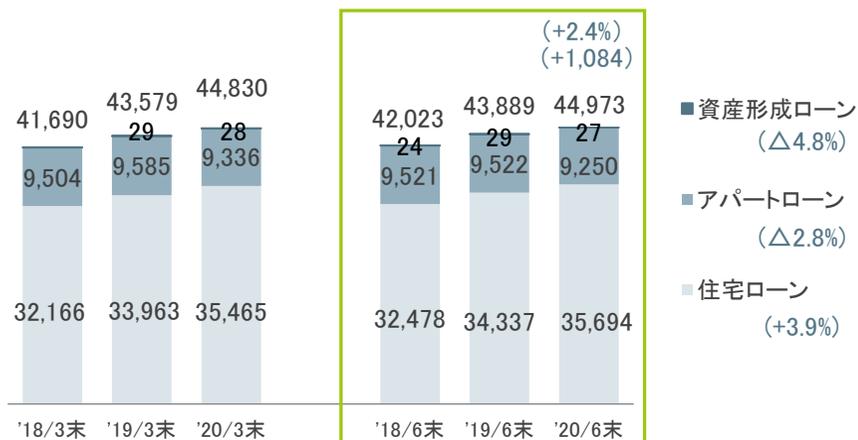
(財務省・特別会計借入金) 向け貸出金
'19/6末 5,960億円
'20/6末 5,002億円

貸出金(2) 個人・法人貸出金

個人向け貸出金

住宅ローン(年率+3.9%)、無担保ローン(同+3.1%)が伸長。

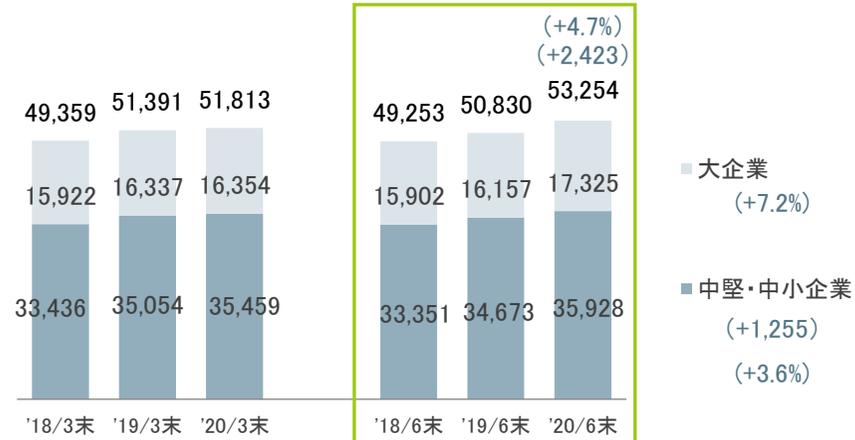
住宅関連ローン末残(億円)



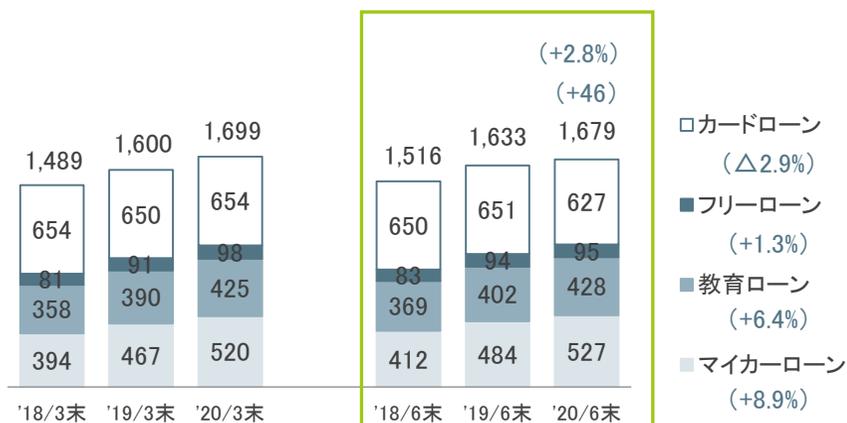
法人向け貸出金

新型コロナウイルス関連貸出金が牽引。

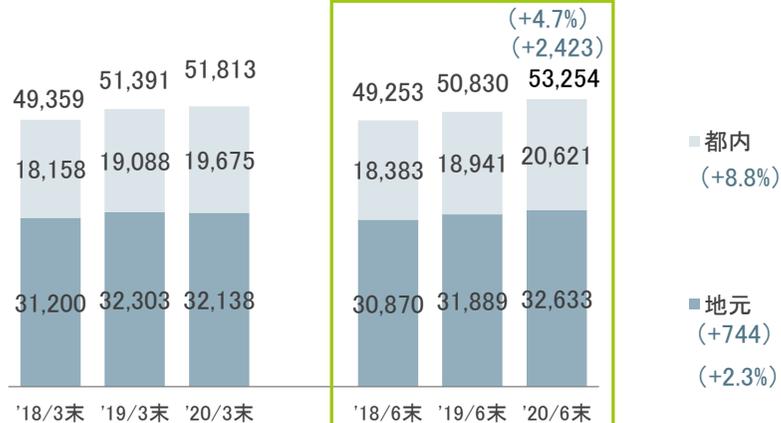
企業規模別末残(億円)



無担保ローン末残(億円)



地域別末残(億円)



貸出金(3) 法人・新型コロナウイルス関連

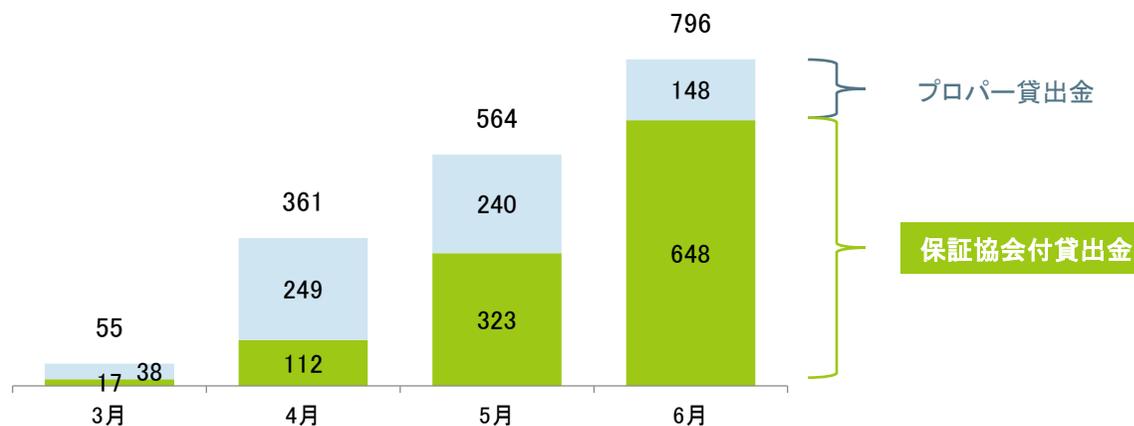
累計実行金額は、2,431億円(うち地元法人向け 1,776億円)。

保証協会付貸出金を中心に、新規実行額が増加。

新型コロナウイルス関連貸出金実行額 (件/億円)

	合計			地元貸出金			都内貸出金		
	プロパー	保証協会付		プロパー	保証協会付		プロパー	保証協会付	
件数	5,806	795	5,011	5,699	712	4,987	107	83	24
実行金額	2,431	1,286	1,145	1,776	642	1,133	655	643	12

うち地元貸出金・月別実行額(億円)



貸出金利回り・資金利益

貸出金利回りは低下したものの、国内の利回り低下幅は縮小。2019/1Q Δ 4.1bp \rightarrow 2020/1Q Δ 3.9bp。

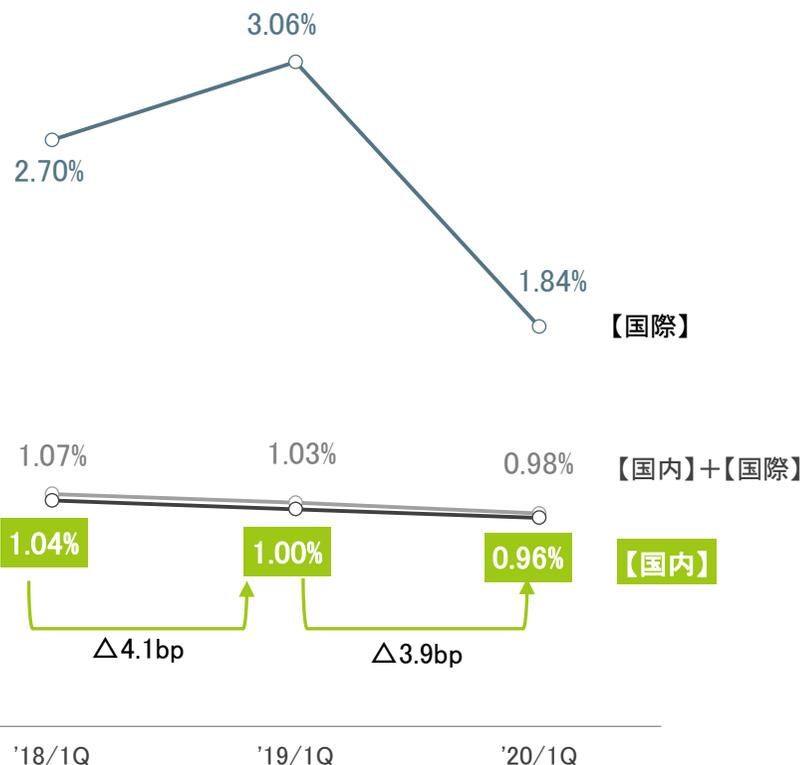
預貸金利息差は、預金利息(主に外貨)の減少もあり、前年同期減少額は Δ 1億円にとどまる。

有価証券収支も含めた資金利益(除く投信解約損益)は、有価証券利息の減少を中心に前年同期比 Δ 9億円。

貸出金利回り(銀行合算)

(国内+国際)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



資金利益の増減要因(銀行合算)

(億円)

* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

* カッコ内は前年同期比の増減

要因	実績	前年 同期 比	(国内)		(国際)		
			平残・利回り 変化	平残・利回り 変化			
貸出金利息	平残	-	+5	+3	(+1,464)	+2	(+328)
	利回り	-	Δ 16	Δ 10	(Δ 3.9bp)	Δ 5	(Δ 122.6bp)
	計	268	Δ 10	Δ 6	-	Δ 3	-
預金支払利息(Δ)	6	Δ 9	Δ 0	-	Δ 9	-	-
預貸金利息差	262	Δ1	Δ6	-	+5	-	-
有価証券 利息配当金 (投信解約益含む)	平残	-	Δ 2	Δ 3	(Δ 1,281)	+0	(+132)
	利回り	-	Δ 40	Δ 33	(Δ 41.3bp)	Δ 7	(Δ 37.2bp)
	計	115	Δ 43	Δ 36	-	Δ 6	-
(投信解約益除く)	113	Δ 19	Δ 13	-	Δ 6	-	-
市場調達・運用等(Δ)	14	Δ 11	+1	-	Δ 12	-	-
資金利益 合計	363	Δ 33	Δ 44	-	+11	-	-
同(除く投信解約損益)	361	Δ9	Δ20	-	+11	-	-

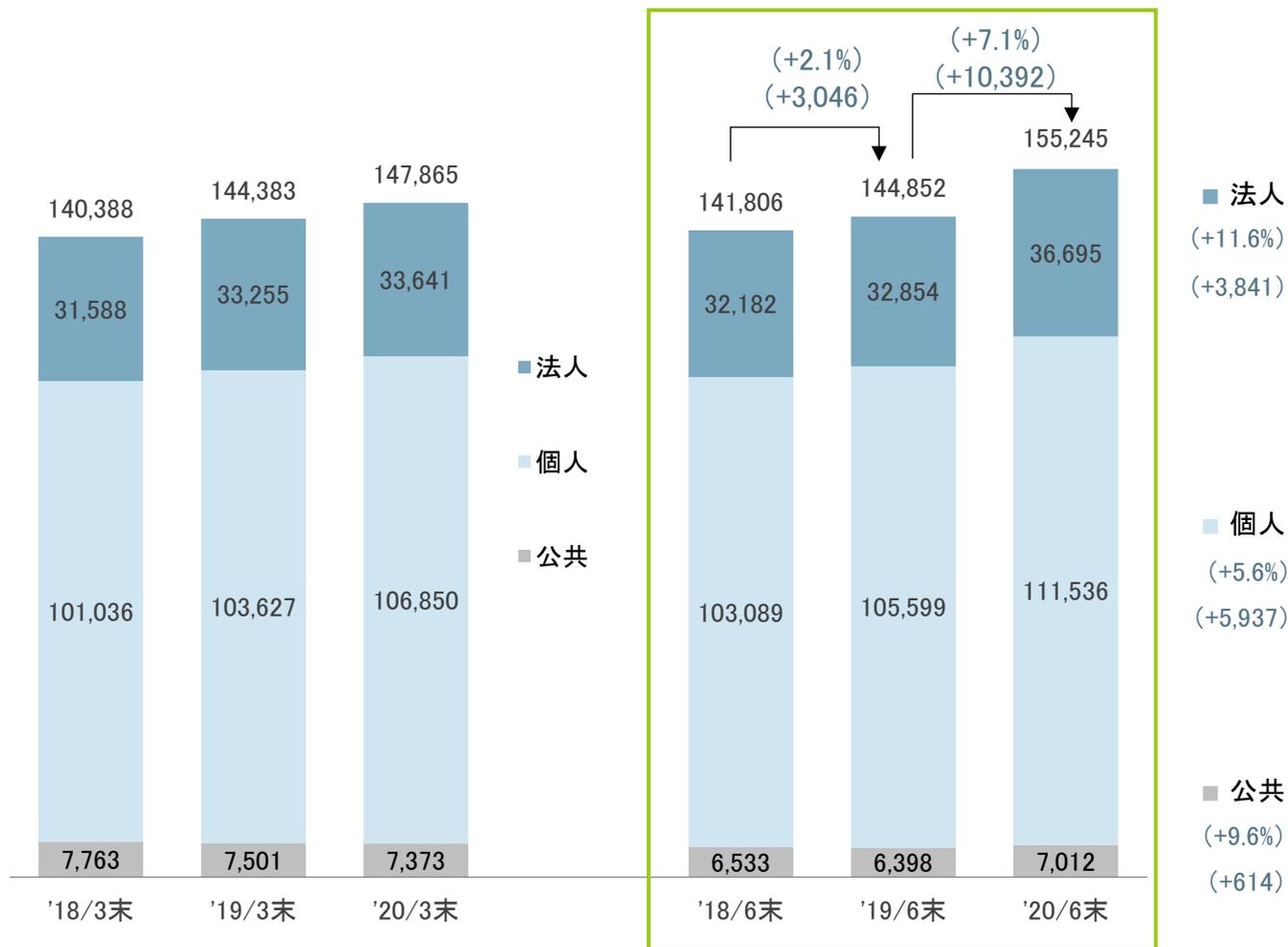
預金 末残

* カッコ内は前年同期末比の増減

預金残高は、前年同期比+1兆392億円(年率+7.1%)。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、事業法人の手元資金を潤沢にする動きや、個人では特別定額給付金入金等により、すべての人格で残高が増加。

銀行合算(億円)



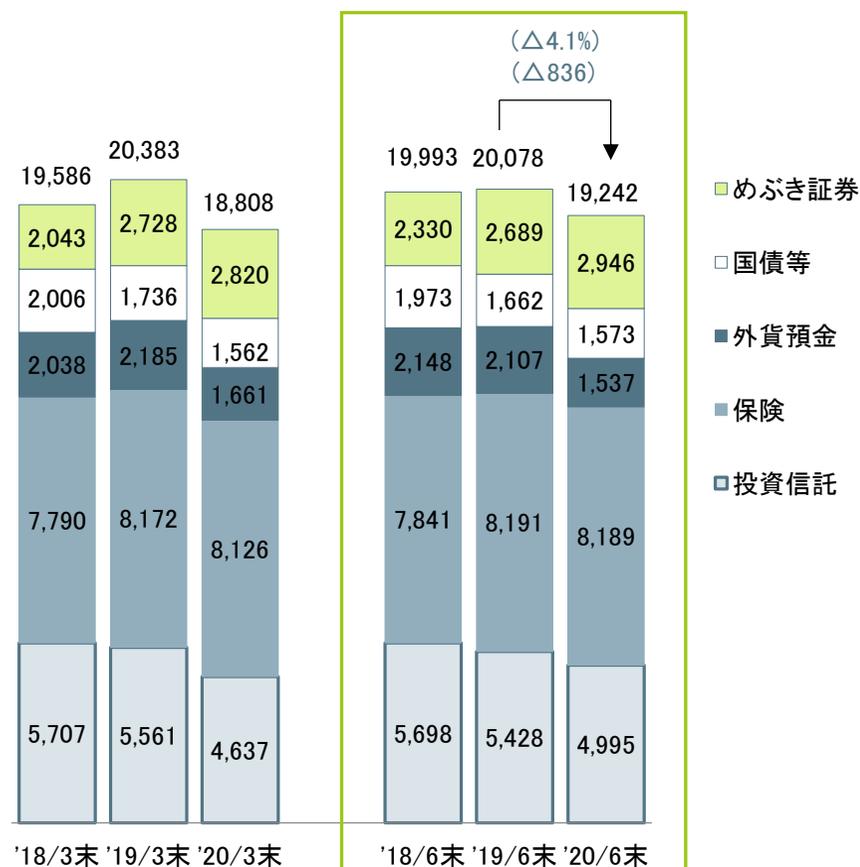
● 第1四半期の増減(前年度末比)

	増減
2018年度 第1四半期	+1,417億円 年率換算+4.0%
2019年度 第1四半期	+468億円 年率換算+1.3%
2020年度 第1四半期	+7,379億円 年率換算+20.0%

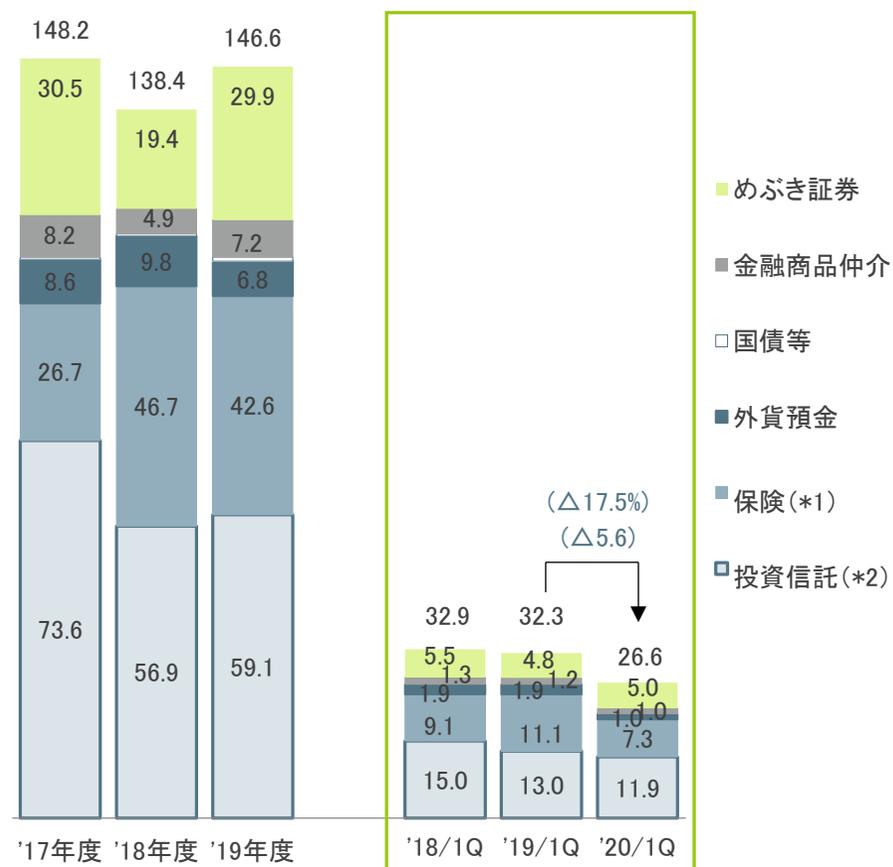
預り資産

預り資産残高は、前年同期比△836億円(年率△4.1%)となるが、3月末以降の株価回復等とともに残高復元基調にある(3月末比+434億円)。また、めぶき証券残高は、銀証連携の強化継続により、前年同期比でも増加基調を継続(+257億円・年率+9.5%)。

預り資産残高(銀行・めぶき証券合算)(億円)



預り資産関連手数料(銀行・めぶき証券合算)(億円)



(*1) 経営者保険除く

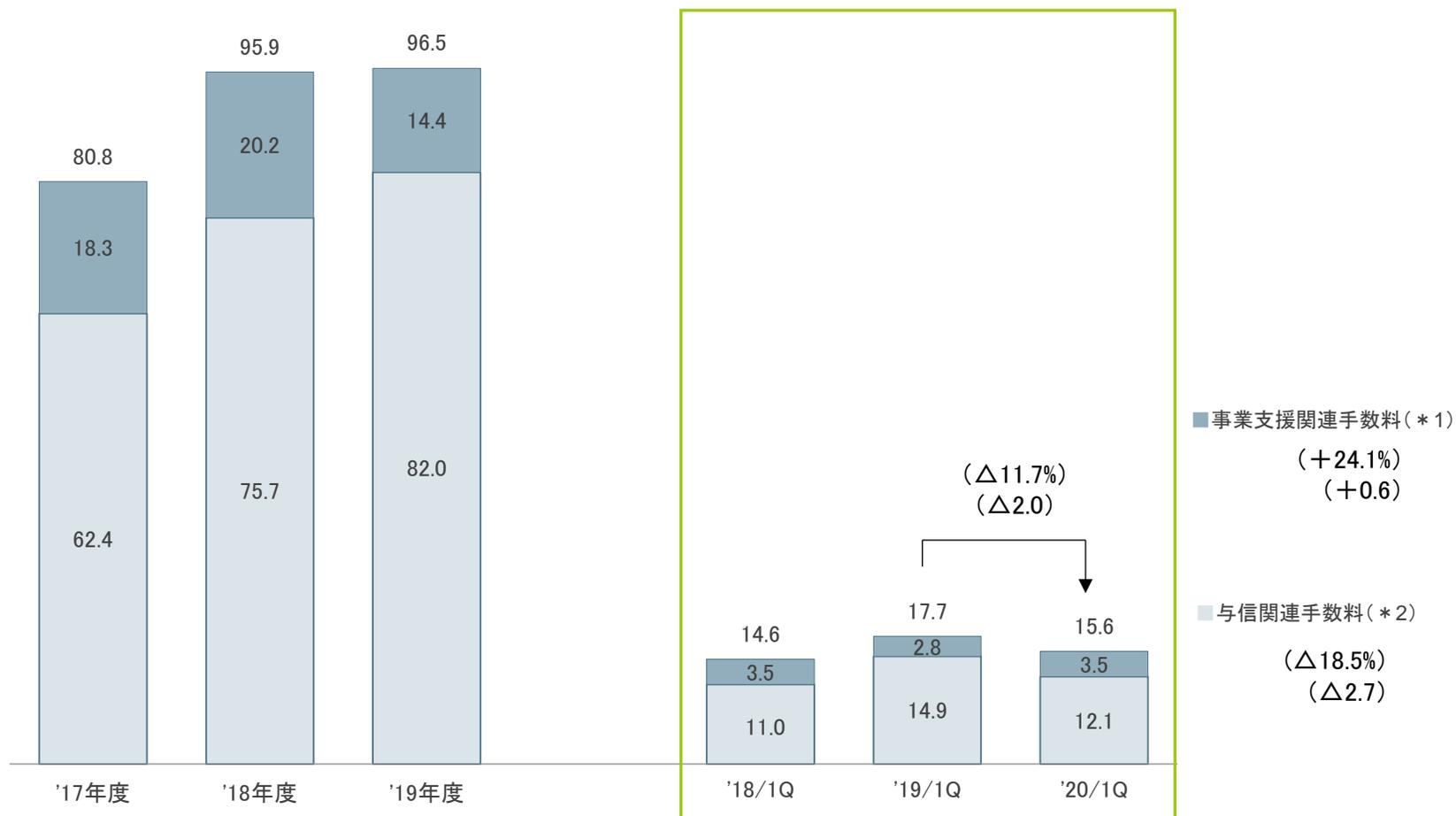
(*2) 販売手数料+信託報酬

法人役務(与信関連手数料+事業支援関連手数料)

法人役務手数料は、前年同期比△2.0億円(△11.7%)。

資金繰り支援を最優先に取り組んだことや、外訪活動自粛の影響等から、前年同期比減益となる。
引続き資金繰り支援を継続するとともに、コロナ禍でのBCP支援などコンサルティングに注力する。

銀行合算(億円)



(*1) 事業支援関連手数料:信託・401K、経営者保険、M&A、ビジネスマッチング

(*2) 与信関連手数料:シンジケート・ローン等、私募債、デリバティブ等

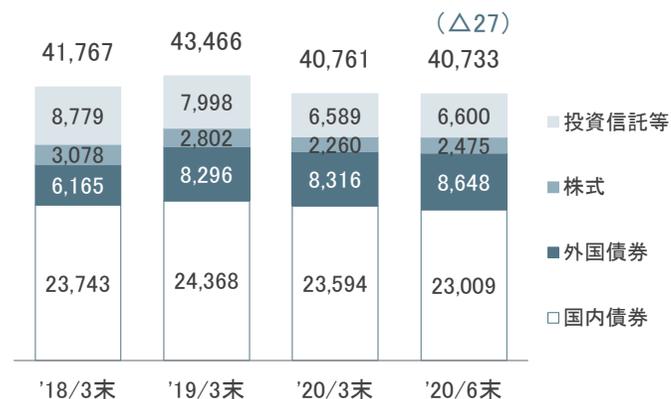
有価証券運用・政策保有株式

2020年6月末の評価損益は、1,707億円(3月末比+715億円)。

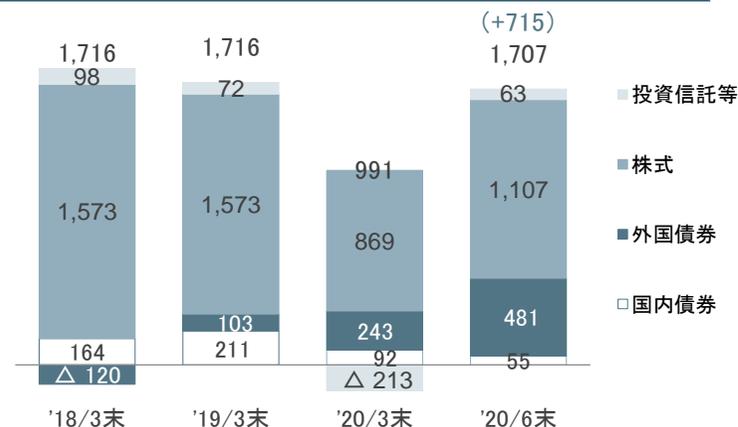
政策保有株式の縮減を進めたほか、株高を踏まえたETF入替等も実施し、61億円の売却損益^(*)を計上。

* 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益

末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)

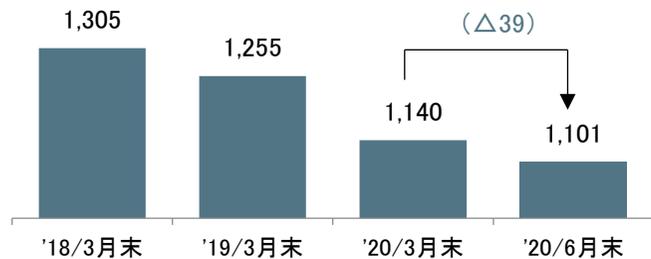


評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



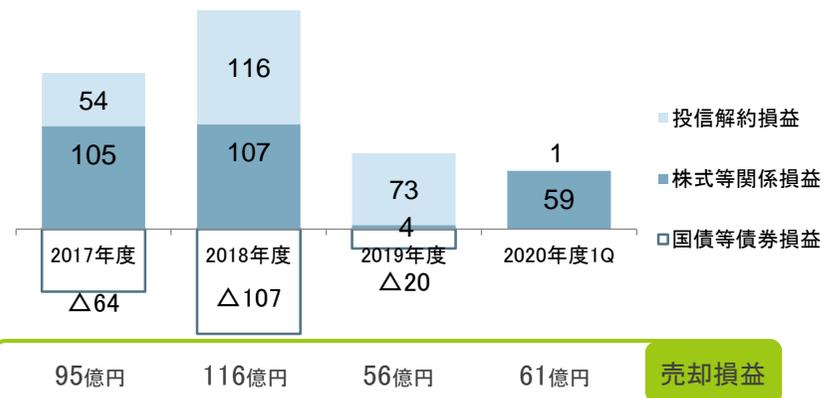
政策保有株式 (簿価残高^(*)) (億円)

* 残高は非上場株式も含む内部管理ベース。



有価証券売却損益^(*) (億円)

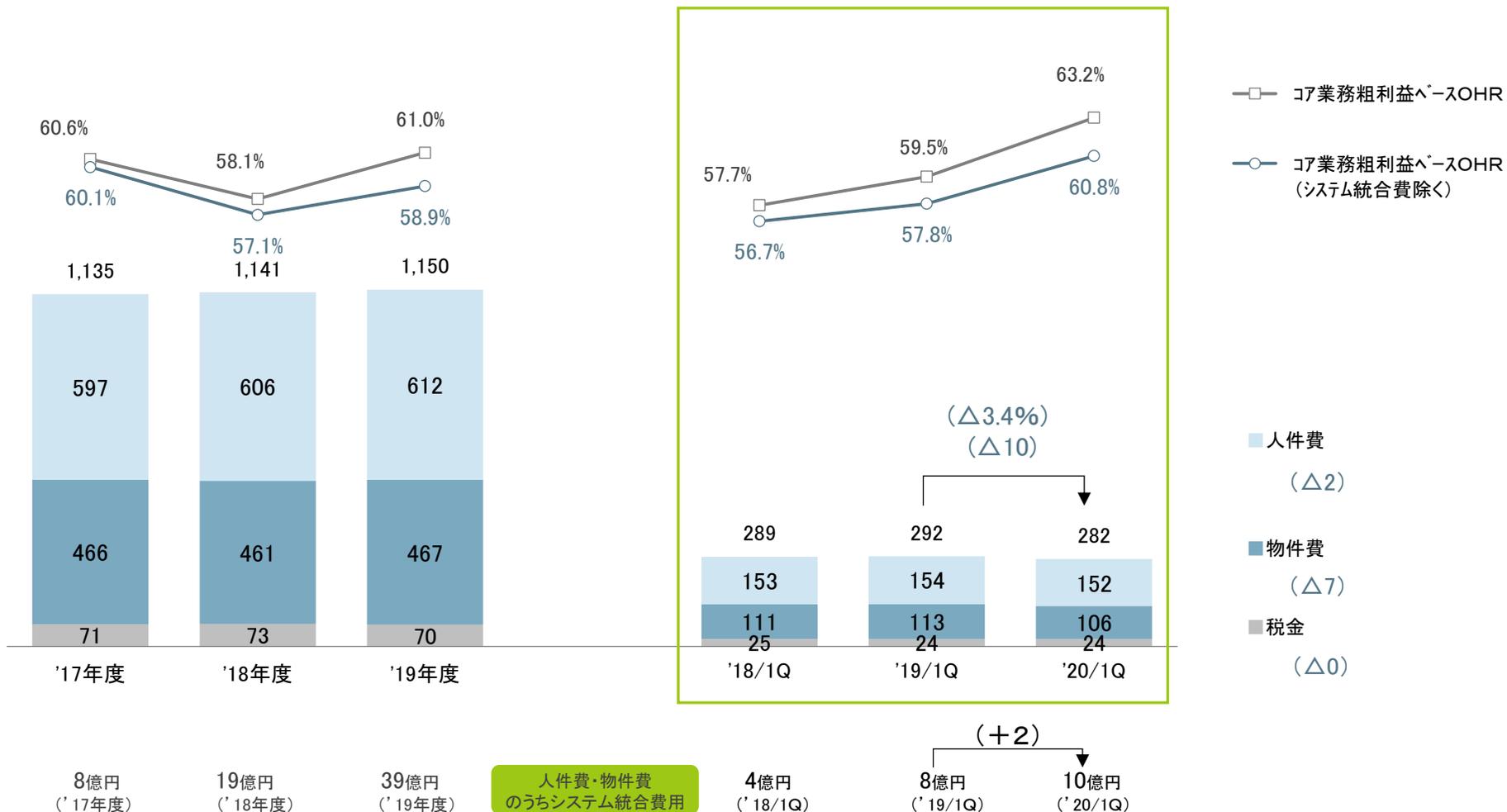
* 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益



経費・OHR

第2次グループ中期経営計画の進展により、経費は前年同期比△10億円(年率△3.4%)。
 新型コロナウイルス感染症を受けた業務形態の変化等も踏まえ、更なる効率化を進めていく。

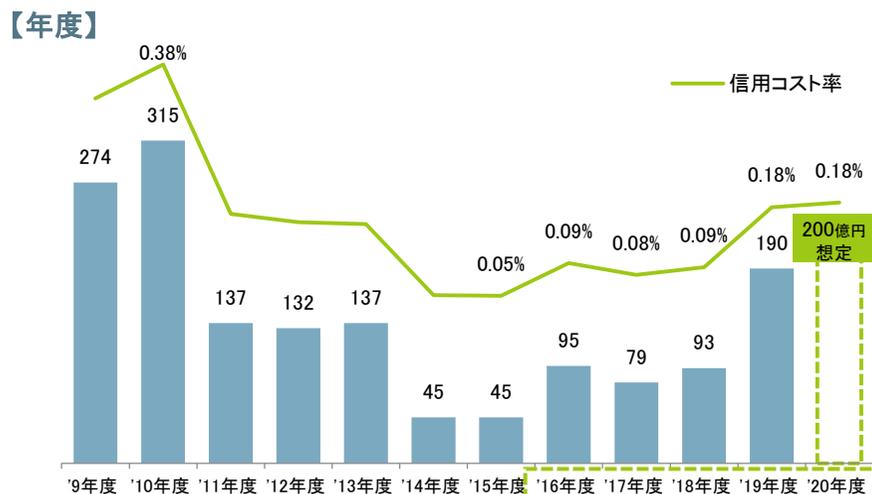
銀行合算(億円)



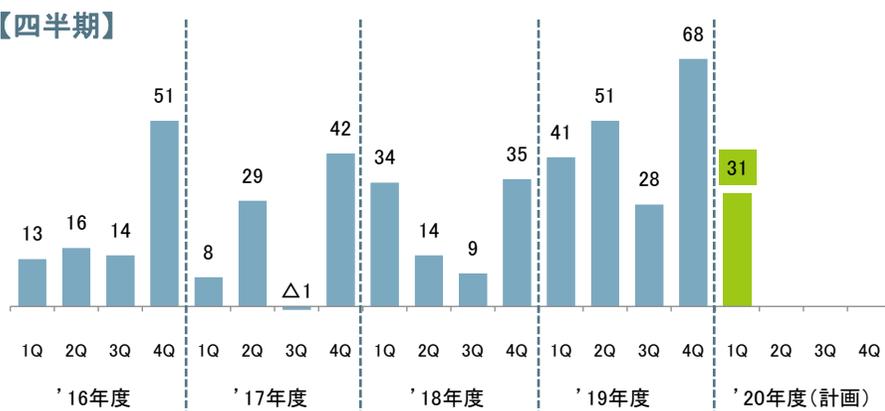
信用コスト

2020年度の信用コストは、新型コロナウイルス感染症の影響拡大も踏まえ、年間200億円を想定。
第1四半期は落ち着いた状況にあり、個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に、前年同期比△10億円。

信用コストの推移(億円)



【四半期】



信用コスト内訳(億円)

	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年 同期比
与信関係費用	41	31	△10
一般貸倒引当金繰入額	△6	10	+17
不良債権処理額	48	27	△27
貸出金償却	11	9	△1
個別貸倒引当金繰入額	37	14	△23
偶発損失引当金繰入額	1	△2	△4
償却債権取立益(△)	5	3	△1
その他	3	3	+0

新型コロナウイルス感染症の影響による貸出金条件変更 (2020年6月末までの累計)

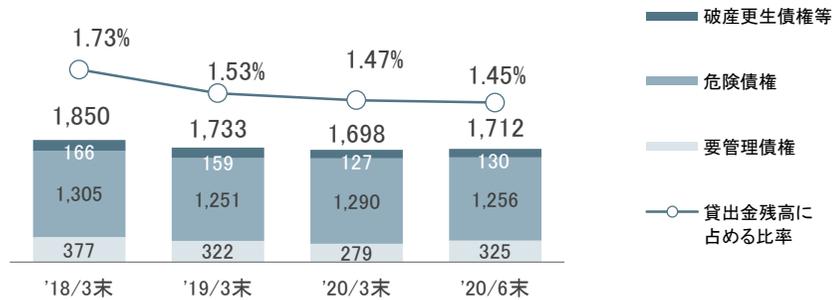
	条件変更申し出 債務者数/債権数	総債務者に 占める割合
事業性貸出金	925先/2,659件	1.6%程度
住宅ローン	293先/329件	0.1%程度

金融再生法開示債権・延滞貸出金

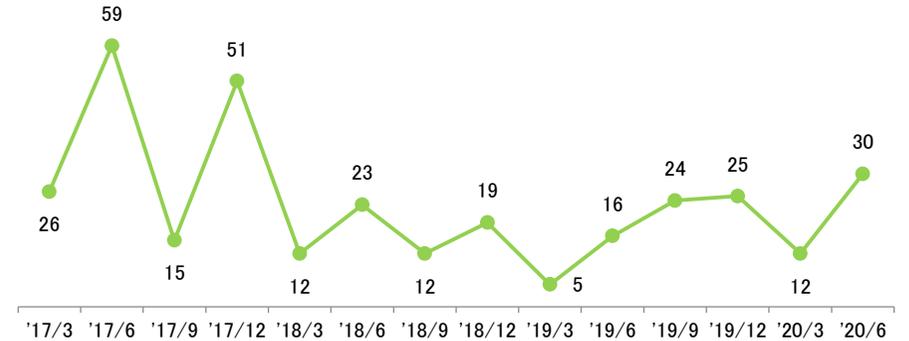
金融再生法開示債権は、債権残高・総貸出金に占める比率ともに、2020年3月末から横這い。

延滞貸出金は、2020/3月末から上昇しており、新型コロナウイルス感染症の影響等を注視していく。

金融再生法開示債権 (FG連結) (億円)



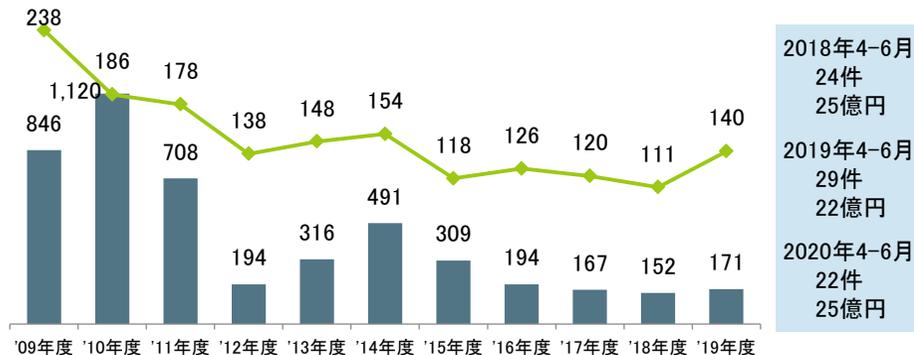
延滞貸出金の状況 (事業性貸出金) (億円)



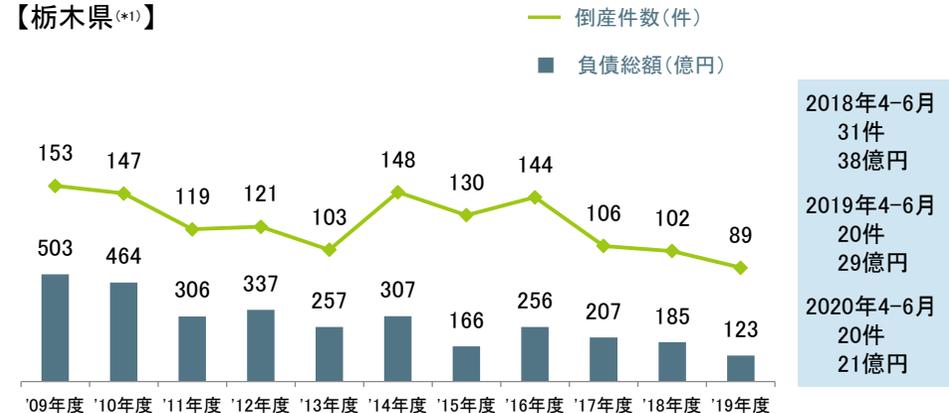
(参考) 企業倒産状況

倒産件数 (負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より

【茨城県】



【栃木県(*1)】



(*1) 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

第2次グループ中期経営計画の進展

デジタルイゼーションの進展

- 2020年6月、株式会社りそなホールディングスと「戦略的業務提携」を締結。

戦略的業務提携の内容

- ① バンキングアプリの強化および営業プロセス・店頭業務改革の追求
- ② デジタル分野の連携および人材交流を通じたノウハウの共有・向上
- ③ 他の金融機関・異業種等さらなる連携・協業の拡大

実装を目指す内容

第1フェーズ

- 新バンキングアプリの導入
【2020年度中にサービス開始予定】

バンキングアプリ
(スマホ)



第2フェーズ

- 店頭セルフ端末の実装

セルフ端末
(タブレット)



コンサルティング営業体制の強化

- 2020年6月、常陽銀行において、コンサルティング営業に関する機能を集約したコンサルティング営業部を新設(足利銀行では、既にビジネスソリューション営業部を設置済)。
- 本部によるコンサルティング営業活動と営業店サポートを強化するとともに、コンサルティング営業に係る組織知の向上を図る。

期待効果

お客さまの課題解決ニーズへの適切な対応
お客さまの持続的成長に向けた付加価値の提供

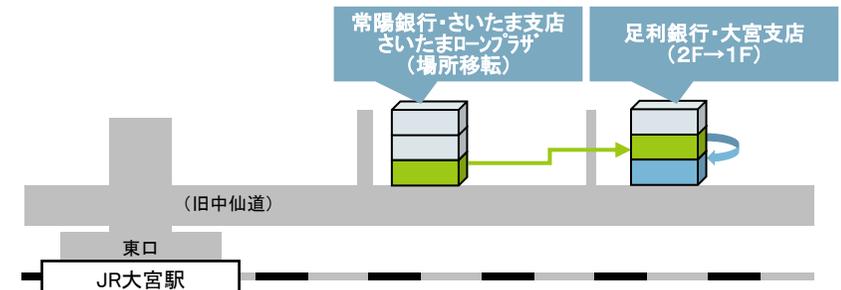
チャネルネットワークの最適化

- 2020年10月、常陽銀行と足利銀行は、埼玉県さいたま市において、**両行初の店舗の共同化を実施**予定(足利銀行大宮支店2階に、常陽銀行さいたま支店とローンプラザが移転)。

期待効果

店舗運営コストの削減
両行の知見を融合した顧客サービス向上

(図2) 常陽銀行さいたま支店の移転概要



第2次グループ中期経営計画の進展

構造改革(効率的な組織体制の構築)

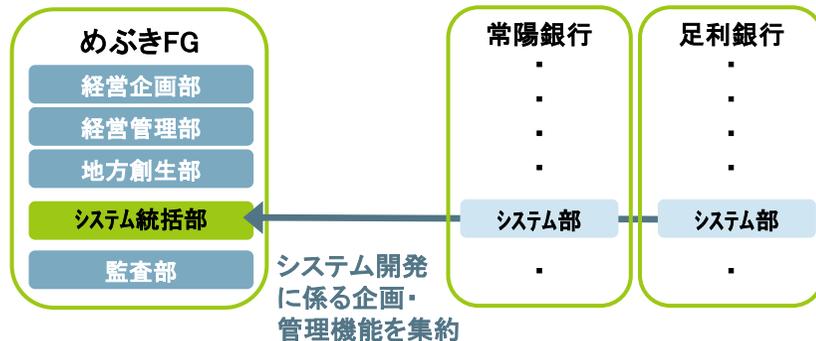
システム部門の再編

- 2020年6月、めぶきFG(持株会社)内にシステム統括部を新設。
- FGシステム統括部は、グループ内のシステム開発にかかる企画管理業務の統括機能、子銀行システム部は、開発・運用機能を担う。

期待効果

グループ経営資源の最適化
(システムに係る人員のスリム化・現行比△50人)
ITガバナンスの強化

(図1) 当社の本部組織(2020年6月現在)



- システムに係る人員数

2020年6月以前	200人体制
2020年6月以降	150人体制へシフト

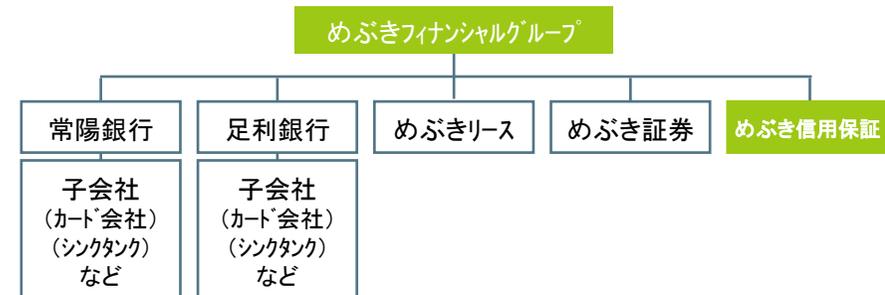
信用保証子会社の再編

- 2020年10月、足利銀行子会社の「足利信用保証株式会社」を当社の完全子会社とするとともに「めぶき信用保証株式会社」に商号変更。
- 常陽銀行および足利銀行が新規に取り扱うローンに対する保証業務を「めぶき信用保証株式会社」に一本化する。

期待効果

グループ経営資源の最適化
より質の高い総合金融サービスの提供

(図2) 当社グループの構成(2020年10月以降)



- 当社子会社の収益状況(2019年度実績) (億円)

	経常収益	単体純利益
めぶきリース	312	7
めぶき証券	37	11
【参考】足利信用保証・常陽信用保証合算	76	30

【ご参考】 計数編

【計数編】子銀行内訳

(1) 2020年度第1四半期 P/L

(億円)

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	446	△49	259	△50	187	+1
(コア業務粗利益)	446	△44	259	△37	187	△7
資金利益	365	△34	209	△30	155	△4
うち投信解約損益	1	△23	0	△14	1	△9
役務取引等利益	78	△7	47	△5	30	△1
その他業務利益他	2	△6	1	△14	0	+8
(うち国債等債券損益)	0	△4	0	△13	0	+9
経費	282	△10	158	△6	123	△3
うち人件費	152	△2	84	+0	67	△1
うち物件費	106	△7	60	△5	45	△2
実質業務純益	164	△38	100	△44	63	+5
コア業務純益	164	△34	100	△30	63	△4
コア業務純益 (除く投信解約損益)	162	△10	100	△15	61	+5
一般貸倒引当金繰入額 (a)	10	+17	5	+8	5	+8
業務純益	153	△56	95	△53	57	△3
臨時損益	36	+68	25	+36	10	+31
うち不良債権処理額 (b)	20	△27	18	△6	2	△20
うち株式等関係損益	59	+43	46	+31	13	+12
経常利益	189	+13	121	△16	68	+29
特別損益	23	+23	△5	△5	29	+29
四半期純利益	159	+32	82	△15	76	+48
信用コスト (a)+(b)	31	△10	23	+1	7	△12

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計借入金を除く)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020/1Q	前年同期比	2019/1Q	
2行合算	国内業務	1.07%	1.03%	0.99%	0.96%	△0.03%	1.00%
	国際業務	1.99%	2.92%	2.67%	1.84%	△1.22%	3.06%
	国内 + 国際	1.08%	1.06%	1.02%	0.98%	△0.05%	1.03%
常陽銀行	国内業務	1.02%	1.00%	0.97%	0.94%	△0.03%	0.98%
	国際業務	2.01%	2.95%	2.69%	1.86%	△1.25%	3.11%
	国内 + 国際	1.04%	1.04%	1.01%	0.97%	△0.06%	1.03%
足利銀行	国内業務	1.13%	1.07%	1.02%	0.99%	△0.03%	1.03%
	国際業務	1.82%	2.67%	2.48%	1.70%	△1.09%	2.79%
	国内 + 国際	1.13%	1.08%	1.03%	1.00%	△0.04%	1.04%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年同期比	2019/6末
2行合算	個人	44,912	46,748	47,959	48,039	+984	47,055
	法人	49,359	51,391	51,813	53,254	+2,423	50,830
	公共	11,536	10,382	9,802	9,219	△691	9,910
	合計	105,808	108,523	109,575	110,513	+2,716	107,796
常陽銀行	個人	24,908	25,702	26,246	26,287	+463	25,823
	法人	28,539	29,743	30,026	30,986	+1,570	29,415
	公共	7,186	6,507	6,128	6,151	△394	6,545
合計	60,635	61,953	62,401	63,424	+1,640	61,784	
足利銀行	個人	20,003	21,046	21,713	21,752	+520	21,232
	法人	20,819	21,648	21,786	22,267	+852	21,415
	公共	4,349	3,875	3,674	3,067	△297	3,365
合計	45,172	46,570	47,173	47,088	+1,076	46,012	

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年同期比	2019/6末
2行合算		1,292	1,458	1,642	1,652	+214	1,438
常陽銀行		1,140	1,268	1,468	1,480	+226	1,253
足利銀行		152	190	173	172	△12	184

(4) 住宅関連ローン未残

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年同期比	2019/6末
2行合算	住宅ローン	32,166	33,963	35,465	35,694	+1,356	34,337
	7年・10年	9,504	9,585	9,336	9,250	△271	9,522
	資産形成ローン	19	29	28	27	△1	29
	合計	41,690	43,579	44,830	44,973	+1,084	43,889
常陽銀行	住宅ローン	15,605	16,406	17,195	17,348	+756	16,591
	7年・10年	7,635	7,691	7,486	7,422	△222	7,644
	資産形成ローン	19	29	28	27	△1	29
合計	23,260	24,127	24,711	24,799	+533	24,265	
足利銀行	住宅ローン	16,560	17,557	18,269	18,346	+600	17,746
	7年・10年	1,868	1,893	1,850	1,828	△49	1,877
	資産形成ローン	-	-	-	-	-	-
合計	18,429	19,451	20,119	20,174	+550	19,623	

(5) 無担保ローン未残

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年同期比	2019/6末
2行合算	マイクロローン	394	467	520	527	+43	484
	教育ローン	358	390	425	428	+25	402
	7年・10年	81	91	98	95	+1	94
	カードローン	654	650	654	627	△24	651
	合計	1,489	1,600	1,699	1,679	+46	1,633
常陽銀行	マイクロローン	274	322	352	359	+27	331
	教育ローン	300	319	340	340	+14	326
	7年・10年	8	22	35	36	+8	27
合計	860	930	988	981	+33	947	
足利銀行	マイクロローン	120	145	168	168	+15	152
	教育ローン	57	70	85	87	+11	75
	7年・10年	73	68	62	59	△7	67
合計	628	669	710	698	+12	685	

(6) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年同期比	2019/6末
2行合算	大企業	15,922	16,337	16,354	17,325	+1,167	16,157
	中堅・中小企業	33,436	35,054	35,459	35,928	+1,255	32,438
	合計	49,359	51,391	51,813	53,254	+2,423	50,830
常陽銀行	大企業	11,419	11,591	11,651	12,428	+916	11,512
	中堅・中小企業	17,120	18,151	18,374	18,557	+654	17,903
	合計	28,539	29,743	30,026	30,986	+1,570	29,415
足利銀行	大企業	4,503	4,745	4,702	4,896	+251	4,644
	中堅・中小企業	16,316	16,902	17,084	17,371	+600	16,770
合計	20,819	21,648	21,786	22,267	+852	21,415	

(7) 法人貸出金・地域別

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年同期比	2019/6末
2行合算	都内	18,158	19,088	19,675	20,621	+1,679	18,941
	地元	31,200	32,303	32,138	32,633	+744	31,889
	合計	49,359	51,391	51,813	53,254	+2,423	50,830
常陽銀行	都内	13,338	13,783	14,226	15,010	+1,280	13,730
	地元	15,201	15,960	15,799	15,976	+290	15,685
	合計	28,539	29,743	30,026	30,986	+1,570	29,415
足利銀行	都内	4,820	5,305	5,448	5,610	+399	5,211
	地元	15,999	16,342	16,338	16,657	+453	16,203
	合計	20,819	21,648	21,786	22,267	+852	21,415

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨)

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年同期比	2019/6末
2行合算	個人	101,036	103,627	106,850	111,536	+5,937	105,599
	法人	31,588	33,255	33,641	36,695	+3,841	32,854
	公共	7,763	7,501	7,373	7,012	+614	6,398
	合計	140,388	144,383	147,865	155,245	+10,392	144,852
常陽銀行	個人	62,806	64,401	66,336	69,244	+3,574	65,670
	法人	17,602	18,354	18,803	20,452	+2,165	18,287
	公共	4,681	4,536	4,592	4,309	+526	3,782
	合計	85,090	87,291	89,731	94,007	+6,266	87,740
足利銀行	個人	38,230	39,225	40,514	42,291	+2,362	39,929
	法人	13,985	14,901	14,838	16,242	+1,675	14,567
	公共	3,081	2,965	2,781	2,703	+87	2,615
	合計	55,298	57,092	58,134	61,238	+4,126	57,112

うち外貨預金

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年同期比	2019/6末
2行合算		2,752	3,060	2,197	1,913	△583	2,496
常陽銀行		1,991	2,226	1,764	1,665	△266	1,931
足利銀行		760	833	432	248	△317	565

(9) 預り資産残高

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年同期比	2019/6末
グループ合計	投資信託	5,707	5,561	4,637	4,995	△432	5,428
	保険	7,790	8,172	8,126	8,189	△2	8,191
	外貨預金	2,038	2,185	1,661	1,537	△569	2,107
	国債等	2,006	1,736	1,562	1,573	△88	1,662
	めぶき証券	2,526	2,728	2,820	2,946	+256	2,689
合計	20,067	20,383	18,808	19,242	△836	20,078	
常陽銀行	投資信託	2,579	2,633	2,147	2,284	△236	2,520
	保険	4,506	4,656	4,719	4,763	+70	4,693
	外貨預金	1,277	1,355	1,229	1,289	△98	1,387
	国債等	1,380	1,185	1,041	1,049	△101	1,151
	合計	9,744	9,831	9,138	9,385	△366	9,752
足利銀行	投資信託	3,127	2,928	2,490	2,711	△196	2,907
	保険	3,284	3,515	3,406	3,426	△72	3,498
	外貨預金	760	829	432	248	△471	719
	国債等	626	550	521	524	+13	510
	合計	7,798	7,824	6,850	6,910	△726	7,636

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020/1Q	前年同期比	2019/1Q
グループ合計	投資信託*1	73.6	56.9	59.1	11.9	△1.0	13.0
	保険*2	26.7	46.7	42.6	7.3	△3.7	11.1
	外貨預金	8.6	9.8	6.8	1.0	△0.8	1.9
	国債等	0.4	0.4	0.8	0.2	+0.0	0.1
	金融商品仲介	8.2	4.9	7.2	1.0	△0.2	1.2
	めぶき証券	30.5	19.4	29.8	5.0	+0.2	4.8
合計	148.2	138.4	146.6	26.6	△5.6	32.3	
常陽銀行	投資信託*1	33.4	26.3	28.3	5.4	△0.8	6.3
	保険*2	12.4	21.2	26.1	4.6	△1.8	6.5
	外貨預金	4.9	7	5.0	0.8	△0.6	1.4
	国債等	0.3	0.3	0.5	0.1	+0.0	0.1
	金融商品仲介	5.1	2.7	4.3	0.5	△0.1	0.7
	合計	56.3	57.7	64.4	11.6	△3.4	15.0
足利銀行	投資信託*1	40.1	30.6	30.8	6.5	△0.2	6.70
	保険*2	14.2	25.5	16.4	2.7	△1.9	4.6
	外貨預金	3.6	2.8	1.8	0.2	△0.2	0.4
	国債等	0	0.0	0.2	0.0	+0.0	0.0
	金融商品仲介	3.1	2.2	2.9	0.4	△0.1	0.5
	合計	61.3	61.2	52.2	9.9	△2.4	12.4

*1: 販売手数料・信託報酬

*2: 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引

(億円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020/1Q	前年同期比	2019/1Q
2行合算	与信関連手数料	62.4	75.7	82.0	12.1	△2.7	14.9
	事業支援関連手数料	18.3	20.2	14.4	3.5	+0.6	2.8
	合計	80.8	95.9	96.5	15.6	△2.0	17.7
常陽銀行	与信関連手数料	33.9	41.4	42.4	6.4	△0.4	6.9
	事業支援関連手数料	10.6	11.4	8.0	2.3	+0.5	1.7
	合計	44.5	52.8	50.5	8.8	+0.1	8.6
足利銀行	与信関連手数料	28.4	34.2	39.5	5.6	△2.3	8.0
	事業支援関連手数料	7.7	8.8	6.4	1.1	+0.1	1.0
	合計	36.1	43.0	46.0	6.8	△2.2	9.1

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額) (億円)

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年度末比
国内債券	23,743	24,368	23,594	23,009	△585
外国債券	6,165	8,296	8,316	8,648	+331
FG連結 株式	3,078	2,802	2,260	2,475	+214
投資信託等	8,779	7,998	6,589	6,600	+11
合計	41,767	43,466	40,761	40,733	△27
国内債券	17,254	18,124	17,467	16,631	△835
外国債券	3,937	5,132	5,053	5,204	+151
常陽銀行 株式	2,632	2,434	1,972	2,148	+176
投資信託等	4,201	4,567	3,881	3,727	△153
合計	28,025	30,259	28,374	27,712	△662
国内債券	6,343	6,109	6,003	6,276	+273
外国債券	2,227	3,163	3,263	3,443	+180
足利銀行 株式	803	724	642	510	△132
投資信託等	4,535	3,387	2,667	2,832	+164
合計	13,910	13,384	12,575	13,062	+486

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券) (億円)

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年度末比
株式	1,573	1,362	869	1,107	+238
国内債券	164	211	92	55	△37
FG連結 投資信託等	98	72	△213	63	+276
外国債券	△120	103	243	481	+237
合計	1,716	1,749	991	1,707	+715
株式	1,448	1,280	851	1,049	+197
国内債券	179	193	90	56	△33
常陽銀行 投資信託等	170	126	△83	82	+165
外国債券	△34	104	128	215	+86
合計	1,763	1,705	987	1,403	+415
株式	344	284	208	247	+38
国内債券	173	157	115	106	△9
足利銀行 投資信託等	△52	△23	△106	2	+109
外国債券	△53	28	138	287	+149
合計	410	446	356	644	+287

(14) 政策保有株式 (残高) (億円)

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年度末比
2行合算 残高	1,305	1,255	1,140	1,101	△39
常陽銀行 残高	1,137	1,107	989	959	△30
足利銀行 残高	168	148	143	142	△1

(15) 有価証券売却損益 (億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020/1Q	前年同期比	2019/1Q
2行合算 国債等	△64	△107	△20	0	△4	4
株式等	105	107	4	59	+43	16
投信解約益	54	116	73	1	△23	25
合計	95	116	56	61	+15	46
常陽銀行 国債等	△38	△73	△9	0	△13	13
株式等	94	124	6	46	+31	14
投信解約益	10	16	52	0	△14	14
合計	66	67	48	46	+3	43
足利銀行 国債等	△25	△33	△11	0	+9	△9
株式等	10	△17	△1	13	+12	1
投信解約益	44	99	20	1	△9	11
合計	28	48	8	15	+12	3

【計数編】子銀行内訳

	2017年度	2018年度	2019年度	2020/1Q	前年同期比	2019/1Q
2行合算						
人件費	597	606	612	152	△2	154
物件費	466	461	467	106	△8	113
税金	71	73	70	24	△0	24
合計	1,135	1,141	1,150	282	△10	292
常陽銀行						
人件費	336	338	335	84	△1	85
物件費	287	277	268	60	△5	66
税金	39	38	38	13	△0	13
合計	663	653	642	158	△7	165
足利銀行						
人件費	261	268	276	67	△1	69
物件費	178	184	199	45	△2	47
税金	32	35	31	10	+0	10
合計	472	488	507	123	△3	127

	2017年度	2018年度	2019年度	2020/1Q	前年同期比	2019/1Q
2行合算	79	93	190	31	△10	41
常陽銀行	49	42	101	23	+1	21
足利銀行	30	50	88	7	△12	19

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年度末比
FG連結					
破産更正債権	166	159	127	130	+2
危険債権	1,305	1,251	1,290	1,256	△34
要管理債権	377	322	279	325	+45
合計	1,850	1,733	1,698	1,712	+14
常陽銀行					
破産更正債権	67	61	57	58	+0
危険債権	653	664	699	704	+4
要管理債権	198	175	125	146	+20
合計	919	902	882	908	+26
足利銀行					
破産更正債権	88	87	58	60	+2
危険債権	650	585	590	551	△39
要管理債権	179	147	154	179	+25
合計	918	819	802	791	△11

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/6末	前年同期比	2019/6末
2行合算	11	5	12	30	+13	16
常陽銀行	10	3	3	10	△1	11
足利銀行	1	2	9	19	+14	5

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。